

半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

391-023

目次

頁

表紙

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1. | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. | 事業の内容 | 3 |
| 3. | 関係会社の状況 | 3 |
| 4. | 従業員の状況 | 3 |
| 第2 | 事業の状況 | 4 |
| 1. | 業績等の概要 | 4 |
| 2. | 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. | 対処すべき課題 | 7 |
| 4. | 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. | 研究開発活動 | 7 |
| 第3 | 設備の状況 | 8 |
| 1. | 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. | 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 9 |
| 1. | 株式等の状況 | 9 |
| (1) | 株式の総数等 | 9 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) | 発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (4) | 大株主の状況 | 10 |
| (5) | 議決権の状況 | 10 |
| 2. | 株価の推移 | 11 |
| 3. | 役員の状況 | 11 |
| 第5 | 経理の状況 | 12 |
| 1. | 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) | 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) | その他 | 33 |
| 2. | 中間財務諸表等 | 34 |
| (1) | 中間財務諸表 | 34 |
| (2) | その他 | 44 |
| 第6 | 提出会社の参考情報 | 45 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 46 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | マミヤ・オーピー株式会社 |
| 【英訳名】 | MAMIYA-OP CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 滝沢 三規 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号 |
| 【電話番号】 | 048（858）4880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 志田 太利夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号 |
| 【電話番号】 | 048（858）4880 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 志田 太利夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,593,278 | 8,340,516 | 7,425,536 | 13,958,198 | 21,472,233 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) (千円) | △12,486 | 43,653 | 542,323 | 39,975 | 1,131,199 |
| 中間(当期)純損失 (△)又は当期純利益 (千円) | △200,515 | △217,294 | △1,659,641 | △323,410 | 427,681 |
| 純資産額 (千円) | 2,677,254 | 2,120,739 | 1,364,541 | 2,533,705 | 2,742,918 |
| 総資産額 (千円) | 24,889,030 | 25,236,771 | 21,669,335 | 24,381,559 | 26,693,588 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 68.88 | 54.59 | 35.16 | 65.20 | 70.64 |
| 1株当たり中間(当 期)純損失金額(△)又 は当期純利益金額 (円) | △5.16 | △5.59 | △42.75 | △8.32 | 11.01 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 10.8 | 8.4 | 6.3 | 10.4 | 10.3 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | △1,361,656 | 1,056,683 | △1,902,008 | △1,215,927 | 3,330,342 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 112,577 | 84,479 | 169,348 | △57,850 | △264,013 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | △1,056,912 | △630,367 | △394,988 | △1,534,333 | △1,232,345 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 3,967,208 | 3,928,973 | 3,134,490 | 3,413,860 | 5,241,842 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人) | 1,007 [272] | 1,080 [118] | 1,114 [66] | 972 [232] | 1,061 [101] |

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,980,475 | 6,888,776 | 5,993,618 | 12,520,437 | 18,917,251 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 136,976 | △34,492 | 407,613 | 299,424 | 1,264,795 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円) | 39,901 | △178,227 | △1,921,985 | △270,195 | 299,843 |
| 資本金 (千円) | 2,958,772 | 2,958,772 | 2,958,772 | 2,958,772 | 2,958,772 |
| 発行済株式総数 (千株) | 38,937 | 38,937 | 38,937 | 38,937 | 38,937 |
| 純資産額 (千円) | 2,252,343 | 1,702,574 | 283,788 | 1,945,833 | 2,228,479 |
| 総資産額 (千円) | 23,246,289 | 23,634,223 | 19,492,749 | 22,878,170 | 24,966,330 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 57.94 | 43.82 | 7.31 | 50.07 | 57.39 |
| 1株当たり中間(当 期)純利益金額又は中 間(当期)純損失金額 (△) (円) | 1.03 | △4.59 | △49.51 | △6.95 | 7.72 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり中間(年 間)配当額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 9.7 | 7.2 | 1.5 | 8.5 | 8.9 |
| 従業員数 (人) | 216 | 239 | 222 | 237 | 240 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、各事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-----------|
| 電子機器事業 | 126(5) |
| 光学機器事業 | 193(20) |
| スポーツ事業 | 795(41) |
| 合計 | 1,114(66) |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 222 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、社会保障費の負担増や減税措置の見直し議論等、先行き不透明感がありましたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、個人消費が持ち直すなど景気は回復の足取りを強めました。

このような状況の下で、当社グループは、お客様に感動して頂ける製品を高品質・低価格で提供できるよう改善と改良に努めてまいりましたが、デジタルカメラの発売遅れの影響及び「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等があり、不本意な結果となりました。

当中間期の連結売上高は74億25百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益5億42百万円（前年同期は経常利益43百万円）となりました。

一方特別損失として、減損会計適用による減損損失9億75百万円、たな卸資産評価損及び廃棄損6億44百万円、固定資産売却却損2億32百万円等を計上したことにより、当中間純損失は16億59百万円（前年同期は中間純損失2億17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[電子機器事業部門]

パチンコホール機器業界における価格競争の激化及び昨年末の新紙幣発行に伴った特需の反動も受け、売上高は48億26百万円（前年同期比12.7%減）となりました。営業利益につきましては、経費削減等の内部努力により5億51百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

[光学機器事業部門]

プロ写真家のデジタル一眼レフカメラの導入など、プロ写真分野においても、アナログからデジタルへの切り替えが着実に進んでおり銀塩カメラ市場は非常に厳しい状況となっております。このような状況の下、本年7月に「マミヤ645AFD-II」を発売し、好評を得ましたが、デジタルカメラ「マミヤZD」の発売遅れもあり、売上高9億53百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失4億4百万円（前年同期は営業損失4億13百万円）となりました。

[スポーツ事業部門]

国内海外ともゴルフ用品市場の低迷が続いております。国内では、4軸織物シャフト「AXIV」が徐々に市場で認知され始め、本年6月に4軸織物アイアンシャフト「AXIV」を発売し、売上の伸長をみましたが、OEM（相手先ブランド生産）シャフトにつきましては国内海外とも苦戦を強いられました。この結果、売上高16億45百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益2億58百万円（前年同期比90.7%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

スポーツ事業は、OEM（相手先ブランド生産）シャフトについては苦戦を強いられましたが、4軸織物シャフト「AXIV」の伸長により前期とほぼ同様に推移いたしました。電子機器事業は、価格競争の激化及び昨年末の新紙幣発行に伴った特需の反動により、光学機器事業は、デジタルカメラ「マミヤZD」の発売遅れの中、アナログからデジタルへの切り替えが着実に進み、売上高が減少しました。

この結果、売上高は61億15百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

[アジア]

ゴルフ用品は、米国向け受注を受け、売上高8億37百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益71百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

[北米]

ゴルフ用品市場は低迷が続いており、OEM（相手先ブランド生産）シャフトについては苦戦を強いられましたが、より付加価値の高い当社ブランドシャフト「PROFORCE」が伸長いたしました。

この結果、売上高は10億83百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1億93百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が16億12百万円となり、売上債権の減少、有形固定資産の売却による収入もありましたが、仕入債務の大幅な減少等があったことにより、31億34百万円（前年同期比7億94百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は19億2百万円（前年同期は10億56百万円の資金増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少6億85百万円及びたな卸資産の減少9億61百万円等による資金の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失16億12百万円及び仕入債務の減少31億65百万円等による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億69百万円（前年同期は84百万円の資金増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億94百万円（前年同期は6億30百万円の資金減少）となりました。

これは主に、借入金の返済（純額）3億90百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|
| 電子機器事業 | 4,532,023 | 79.2 |
| 光学機器事業 | 743,801 | 77.5 |
| スポーツ事業 | 1,692,866 | 113.4 |
| 合計 | 6,968,690 | 85.3 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|
| 電子機器事業 | 4,826,163 | 87.3 |
| 光学機器事業 | 953,432 | 82.7 |
| スポーツ事業 | 1,645,940 | 99.2 |
| 合計 | 7,425,536 | 89.0 |

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|--------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| サン・コスモス二宮(株) | 1,751,526 | 21.0 | 4,145,707 | 55.8 |
| (株)シンコー | 3,054,053 | 36.6 | - | - |

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

厳しい競争環境の下、当社グループの企業体質強化を図るため、デジタルカメラの早期発売に全力を上げるとともに、コスト低減努力を一層推し進め、業績の回復に努めてまいります。

電子機器事業部門におきましては、パチンコホール機器業界の市場における価格競争の更なる激化が予想され、製品価格が下がる傾向にあります。開発体制を一層強化し、競争力のある製品開発に努めてまいります。

光学機器事業部門におきましては、プロ写真分野においてもアナログからデジタルへの切り替えが着実に進行しておりますが、高画素デジタルカメラ（2200万画素）「マミヤZD」を市場投入（平成17年12月中発売）するとともに、コスト削減を図り、合わせて事業再構築により、当事業部門の黒字化を達成してまいります。

スポーツ事業部門におきましては、国内では4軸織物シャフト「AXIV」をクラブ製品向け及びお客様のリシャフト向けの両面から拡販を目指してまいります。一方海外におきましては、ブランドの強化策として、高品質の材料を使用した高付加価値商品の開発及び市場導入を推進するとともに、流通チャネルの多様化を進めてまいります。

以上のような期間利益の増大化策の実施により、減損損失等の計上により悪化した財務体質を改善していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の電子機器、光学機器及びスポーツの各事業の開発部門を中心に、新製品の企画開発、新分野への事業展開及び価格競争に対応する組織の強化並びにスピードアップ等を研究課題に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億23百万円となっております。

なお各事業部の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

パチンコ関連製品では、厳しい価格競争に対処べく各ユニットの合理化と従来製品の積極的な提案活動の展開を実現し顧客ニーズを満足させるような開発を行いました。

当事業の研究開発費は1億50百万円であります。

(2) 光学機器事業

デジタルカメラの完成度を高めるための開発を進めてきました。また、高性能なレンズを提供するため大口径非球面レンズ及び精密小型レンズの開発に取り組みました。

当事業の研究開発費は47百万円であります。

(3) スポーツ事業

”より遠くへ、より精度の高いシャフト”をテーマに、4軸織物のNEW AXIVシャフトの基礎開発を産学共同開発で取組む一方、高付加価値商品の開発に取り組みました。

当事業の研究開発費は26百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 38,936,700 | 38,936,700 | 東京証券取引所 （市場第二部） | — |
| 計 | 38,936,700 | 38,936,700 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額 （千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | — | 38,936,700 | — | 2,958,772 | — | — |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------|---------------------------------|
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 1,887 | 4.84 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-11 | 1,389 | 3.56 |
| 東京海上日動火災保険株式 会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 1,057 | 2.71 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 885 | 2.27 |
| マミヤ・オーピー共栄会 | 埼玉県さいたま市桜区西堀10-13-1 | 573 | 1.47 |
| 株式会社東京都民銀行 | 東京都港区六本木2-3-11 | 390 | 1.00 |
| ユー・エム・シー・エレクト ロニクス株式会社 | 埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1260 | 350 | 0.89 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 270 | 0.69 |
| 東海東京証券株式会社 | 東京都中央区京橋1-7-1新八重洲ビル | 244 | 0.62 |
| 株式会社日日商事 | 茨城県神栖市日川217-1 | 225 | 0.57 |
| 計 | — | 7,270 | 18.67 |

- (注) 1. 当中間会計期間末現在における、三菱信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数はありません。
2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で、UFJ信託銀行株式会社との合併により三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更されております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 122,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 38,024,000 | 38,024 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 790,700 | — | 一単元(1,000株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,936,700 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 38,024 | — |

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権の数32個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マミヤ・オーピー株式会社 | 埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号 | 122,000 | — | 122,000 | 0.31 |
| 計 | — | 122,000 | — | 122,000 | 0.31 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 369 | 335 | 299 | 320 | 294 | 297 |
| 最低(円) | 265 | 244 | 254 | 272 | 255 | 246 |

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありせん。但し、関係会社の役員就任が下記のとおりありました。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 異動事項 |
|-------|-------------|-------|---|
| 取締役社長 | 代表取締役 | 滝沢 三規 | 平成17年7月ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 代表取締役会長兼CEO就任、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 代表取締役会長兼CEO就任 |
| 取締役 | スポーツ国内事業本部長 | 菅原 正巳 | 平成17年7月マミヤ・オーピー(バングラディッシュ)Ltd. 代表取締役社長就任 |
| 取締役 | 海外事業担当 | 鈴木 聡 | 平成17年7月ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 代表取締役社長兼COO就任及び、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 代表取締役社長兼COO就任 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 4,069,276 | | 3,192,155 | | 5,409,762 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | ※2 | 3,054,340 | | 2,209,877 | | 2,869,011 | |
| 3. 有価証券 | | 12,343 | | 12,353 | | 12,353 | |
| 4. たな卸資産 | ※2 | 5,946,092 | | 5,124,674 | | 6,017,942 | |
| 5. 繰延税金資産 | | - | | - | | 331 | |
| 6. その他 | | 108,447 | | 917,578 | | 125,665 | |
| 貸倒引当金 | | △25,517 | | △29,344 | | △23,555 | |
| 流動資産合計 | | 13,164,982 | 52.2 | 11,427,294 | 52.7 | 14,411,511 | 54.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 1,058,695 | | 828,388 | | 1,039,293 | |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | | 225,407 | | 235,722 | | 219,356 | |
| (3) 工具器具備品 | | 185,582 | | 192,961 | | 164,493 | |
| (4) 土地 | ※2 | 7,759,542 | | 6,592,944 | | 7,759,542 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 161,618 | | 277,095 | | 315,483 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,390,847 | | 8,127,112 | | 9,498,169 | |
| 2. 無形固定資産 | | 61,745 | | 76,453 | | 67,133 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 1,977,247 | | 1,314,970 | | 2,013,146 | |
| (2) その他 | ※2 | 905,511 | | 991,521 | | 970,543 | |
| 貸倒引当金 | | △263,562 | | △268,017 | | △266,915 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,619,196 | | 2,038,474 | | 2,716,774 | |
| 固定資産合計 | | 12,071,789 | 47.8 | 10,242,040 | 47.3 | 12,282,076 | 46.0 |
| 資産合計 | | 25,236,771 | 100.0 | 21,669,335 | 100.0 | 26,693,588 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※2 | 4,730,309 | | 2,820,302 | | 6,051,792 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 4,789,773 | | 4,018,527 | | 4,362,400 | |
| 3. 未払法人税等 | | 8,877 | | 60,229 | | 34,837 | |
| 4. 賞与引当金 | | 135,639 | | 130,869 | | 143,393 | |
| 5. 製品保証等引当金 | | 5,834 | | 7,280 | | 6,369 | |
| 6. その他 | | 305,404 | | 366,898 | | 335,865 | |
| 流動負債合計 | | 9,975,837 | 39.5 | 7,404,106 | 34.2 | 10,934,657 | 41.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 11,373,989 | | 11,152,984 | | 11,184,692 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 140,927 | | 163,344 | | 176,727 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,531,499 | | 1,517,257 | | 1,563,345 | |
| 4. その他 | | 93,777 | | 67,100 | | 91,247 | |
| 固定負債合計 | | 13,140,194 | 52.1 | 12,900,687 | 59.5 | 13,016,011 | 48.7 |
| 負債合計 | | 23,116,032 | 91.6 | 20,304,793 | 93.7 | 23,950,669 | 89.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| | | 2,958,772 | 11.7 | 2,958,772 | 13.6 | 2,958,772 | 11.1 |
| II 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | △663,466 | △2.6 | △1,678,132 | △7.7 | △18,490 | △0.1 |
| III その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| | | 225,953 | 0.9 | 241,395 | 1.1 | 264,203 | 1.0 |
| IV 為替換算調整勘定 | | | | | | | |
| | | △386,943 | △1.5 | △135,069 | △0.6 | △443,443 | △1.6 |
| V 自己株式 | | | | | | | |
| | | △13,575 | △0.1 | △22,423 | △0.1 | △18,121 | △0.1 |
| 資本合計 | | 2,120,739 | 8.4 | 1,364,541 | 6.3 | 2,742,918 | 10.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 25,236,771 | 100.0 | 21,669,335 | 100.0 | 26,693,588 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|-------------------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 8,340,516 | 100.0 | | 7,425,536 | 100.0 | | 21,472,233 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 6,327,598 | 75.9 | | 5,232,870 | 70.5 | | 16,456,776 | 76.6 |
| 売上総利益 | | | 2,012,918 | 24.1 | | 2,192,666 | 29.5 | | 5,015,457 | 23.4 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 1,887,773 | 22.6 | | 1,787,318 | 24.1 | | 3,683,076 | 17.2 |
| 営業利益 | | | 125,144 | 1.5 | | 405,347 | 5.4 | | 1,332,380 | 6.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 730 | | | 778 | | | 1,206 | |
| 2. 受取配当金 | | | 4,077 | | | 12,531 | | | 5,800 | |
| 3. 持分法による投資 利益 | | | - | | | 10,474 | | | 8,981 | |
| 4. 固定資産賃貸料 | | | 35,154 | | | 26,236 | | | 66,424 | |
| 5. 為替差益 | | | 37,308 | | | 224,348 | | | 17,084 | |
| 6. その他 | | | 19,058 | | | 43,361 | | | 38,792 | |
| 経常利益 | | | 96,330 | 1.1 | | 317,730 | 4.3 | | 138,290 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 134,584 | | | 148,756 | | | 266,247 | |
| 2. 持分法による投資 損失 | | | 1,078 | | | - | | | - | |
| 3. その他 | | | 42,159 | | | 31,997 | | | 73,222 | |
| 経常損失 | | | 177,821 | 2.1 | | 180,754 | 2.4 | | 339,470 | 1.6 |
| 特別利益 | | | 43,653 | 0.5 | | 542,323 | 7.3 | | 1,131,199 | 5.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却 益 | | | - | | | 25,599 | | | 46,049 | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | | 4,216 | 0.1 | | 395 | 0.4 | | 5,584 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却却損 | ※2 | | 68,963 | | | 232,180 | | | 70,852 | |
| 2. たな卸資産評価損 | | | 152,201 | | | 564,517 | | | 117,930 | |
| 3. たな卸資産廃棄損 | | | - | | | 79,536 | | | 501,975 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | | 720 | | | 680 | | | 3,950 | |
| 5. 減損損失 | ※3 | | - | | | 975,901 | | | - | |
| 6. その他 | | | - | | | 328,276 | | | - | |
| 特別損失 | | | 221,884 | 2.7 | | 2,181,091 | 29.4 | | 694,708 | 3.2 |
| 税金等調整前中間純 損失(△)又は税金 等調整前当期純利益 | | | △174,015 | △2.1 | | △1,612,773 | △21.7 | | 488,125 | 2.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 42,836 | | | 75,329 | | | 60,332 | |
| 法人税等調整額 | | | 443 | 0.5 | | △28,461 | 0.6 | | 112 | 0.3 |
| 中間純損失(△)又 は当期純利益 | | | △217,294 | △2.6 | | △1,659,641 | △22.3 | | 427,681 | 2.0 |

③【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|----------|--|------------|---|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △446,172 | | △18,490 | | △446,172 |
| II 利益剰余金増加高 当期純利益 | | - | - | - | - | 427,681 | 427,681 |
| III 利益剰余金減少高 中間純損失 | | 217,294 | 217,294 | 1,659,641 | 1,659,641 | - | - |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | △663,466 | | △1,678,132 | | △18,490 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純 損失(△)又は税金等 調整前当期純利益 | | △174,015 | △1,612,773 | 488,125 |
| 減価償却費 | | 97,581 | 141,470 | 204,997 |
| 減損損失 | | - | 975,901 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | 5,564 | 6,720 | △101,472 |
| 賞与引当金の増減額 (減少:△) | | △1,523 | △13,448 | 6,836 |
| 退職給付引当金の増 減額(減少:△) | | 10,845 | △46,087 | 42,690 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △4,808 | △13,310 | △7,007 |
| 為替差損益 (差益:△) | | △5,261 | △224,348 | △17,084 |
| 持分法による投資損 益(益:△) | | 1,078 | △10,474 | △8,981 |
| 支払利息 | | 134,584 | 148,756 | 266,247 |
| 投資有価証券売却益 | | - | △25,599 | △46,049 |
| 固定資産売却却損 | | 68,963 | 232,180 | 70,852 |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | | △404,151 | 685,240 | △239,553 |
| たな卸資産の増減額 (増加:△) | | △160,192 | 961,771 | △277,029 |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 1,686,150 | △3,165,051 | 3,120,029 |
| その他 | | 13,733 | 229,021 | 174,001 |
| 小計 | | 1,268,549 | △1,730,030 | 3,676,601 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 9,525 | 13,308 | 11,740 |
| 利息の支払額 | | △132,065 | △133,254 | △277,954 |
| 法人税等の支払額 | | △89,325 | △52,031 | △80,045 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,056,683 | △1,902,008 | 3,330,342 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金の新規預入 による支出 | | △198,500 | △7,600 | △40,700 |
| 定期預金の解約によ る収入 | | 257,952 | 60,000 | 72,535 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | - | 98,012 | 94,260 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △57,879 | △75,088 | △414,640 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 115,915 | 122,865 | 118,652 |
| 貸付による支出 | | △19,162 | △17,491 | △89,869 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 2,832 | 2,832 | 5,664 |
| その他 | | △16,678 | △14,180 | △9,915 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 84,479 | 169,348 | △264,013 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | 886,000 | 463,700 | 1,350,335 |
| 短期借入金の返済に よる支出 | | △1,157,600 | △731,658 | △1,991,935 |
| 長期借入れによる収 入 | | 543,450 | 400,687 | 932,989 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | △900,630 | △523,415 | △1,517,601 |
| その他 | | △1,587 | △4,301 | △6,133 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △630,367 | △394,988 | △1,232,345 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 4,317 | 20,297 | △6,001 |
| V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △) | | 515,112 | △2,107,352 | 1,827,981 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 3,413,860 | 5,241,842 | 3,413,860 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 | ※ | 3,928,973 | 3,134,490 | 5,241,842 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| | <p>当社グループは、当中間連結会計期間において営業利益405,347千円、経常利益542,323千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失975,901千円、たな卸資産評価損・廃棄損644,054千円等を計上したことにより、1,659,641千円の間純損失となりました。その結果、利益剰余金がマイナス1,678,132千円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる収益力の向上を図り、光学機器事業においては新製品である高画素デジタルカメラの市場投入（平成17年12月中発売）及びコスト削減により期間利益の増大化を計画しており、合わせて事業再構築を実施し財務体質を強化していく所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|--|--|-------------------------|-------|-----------------------|-------|---------------------------------|-------|--------------|--|-----|-----|-------------------------|--------|-----------------------|--------|---------------------------------|--------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マミヤ、マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | (イ) 連結子会社の数 4社 同左 | (イ) 連結子会社の数 4社 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (イ) 持分法適用の関連会社数 1社 フルタイムシステム㈱ (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので同社の直近の事業年度に係る財務諸表のうち下半期分を使用しております。 | (イ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ロ) 同左 | (イ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので直近の中間財務諸表までを取り込んでおります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 会社名 | 中間決算日 | マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd. | 6月30日 | ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. | 6月30日 | ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 6月30日 | 同左 同左 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 会社名 | 決算日 | マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd. | 12月31日 | ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. | 12月31日 | ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 12月31日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd. | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マミヤ・オービー (バングラデシュ) Ltd. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 ・ 製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>・ 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・ 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>・ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・ 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>・ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|--|
| | <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証等引当金 当社は光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は975,901千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,105,252千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,605,930千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,092,022千円 |
| ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 | ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 | ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 |
| 建物及び構築物 363,056千円 (240,301千円) | 建物及び構築物 425,661千円 (221,173千円) | 建物及び構築物 445,590千円 (229,899千円) |
| 土地 7,357,101 (5,778,564) | 土地 6,511,809 (5,778,564) | 土地 7,357,103 (5,778,564) |
| 定期預金等 116,302 | 現金及び預金 35,065 | 定期預金等 142,919 |
| 受取手形及び 売掛金 1,714,473 | 受取手形及び 売掛金 1,276,491 | 受取手形及び 売掛金 932,007 |
| たな卸資産 4,039,037 | たな卸資産 3,498,272 | たな卸資産 4,330,597 |
| 投資有価証券 1,142,410 | 投資有価証券 1,185,761 | 投資有価証券 1,201,590 |
| 投資その他の資産 その他 342,640 | 投資その他の資産 その他 427,839 | 投資その他の資産 その他 411,847 |
| 合計 15,075,023 (6,018,865) | 合計 13,360,902 (5,999,738) | 合計 14,821,656 (6,008,463) |
| 担保付債務は、次のとおりでありま す。 | 担保付債務は、次のとおりでありま す。 | 担保付債務は、次のとおりでありま す。 |
| 短期借入金 3,598,720千円 | 短期借入金 2,960,762千円 | 短期借入金 3,228,720千円 |
| 長期借入金 12,561,314 (6,592,000) | 長期借入金 12,210,750 (6,592,000) | 長期借入金 12,316,678 (6,592,000) |
| (1年以内返済予定額を含む) | (1年以内返済予定額を含む) | (1年以内返済予定額を含む) |
| 買掛金 66,302 | 買掛金 35,065 | 買掛金 92,919 |
| 合計 16,226,337 (6,592,000) | 合計 15,206,577 (6,592,000) | 合計 15,638,318 (6,592,000) |
| 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。 | 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。 | 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。 |
| 3 受取手形割引高 20,010千円 | 3 受取手形割引高 34,628千円 | 3 受取手形割引高 50,162千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|---------|-------------|-------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|----------|-------|---------|----------|-----------|--------|----|--------|-----|-------|----|--------|---|-----|----------|-------|---------|-------------|-------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|----------|-------|----|-----------|---------|--------|----|---------|----|----|----|--------|------|-------|-----------|------|----|---|-----|-----------|-------|---------|-------------|-------|---------|-----------|----------|--------|--------|---------|----------|-------|---------|----------|-----------|--------|----|--------|---------|-------|----|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>85,628千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>168,270</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>3,281</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>664,700</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,700</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,440</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却除損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,276千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,625</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,743</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,318</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68,963</td></tr> </table> | 運送費 | 85,628千円 | 広告宣伝費 | 168,270 | 製品保証等引当金繰入額 | 3,281 | 従業員給与手当 | 664,700 | 賞与引当金繰入額 | 83,700 | 退職給付費用 | 62,258 | 貸倒引当金繰入額 | 2,440 | 建物及び構築物 | 12,276千円 | 機械装置及び運搬具 | 13,625 | 土地 | 41,743 | その他 | 1,318 | 合計 | 68,963 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>62,642千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>147,240</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>4,263</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>633,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,748</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却除損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>186,789千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>45,390</td></tr> <tr><td>合計</td><td>232,180</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市他6件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(975,901千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産859,912千円(内、土地859,912千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p> | 運送費 | 62,642千円 | 広告宣伝費 | 147,240 | 製品保証等引当金繰入額 | 4,263 | 従業員給与手当 | 633,334 | 賞与引当金繰入額 | 75,965 | 退職給付費用 | 50,595 | 貸倒引当金繰入額 | 1,748 | 土地 | 186,789千円 | 工具器具備品他 | 45,390 | 合計 | 232,180 | 場所 | 用途 | 種類 | 兵庫県神戸市 | 賃貸資産 | 土地、建物 | 栃木県鹿沼市他6件 | 遊休資産 | 土地 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>172,388千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>269,361</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>6,369</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,378,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89,407</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,852</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却除損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,335千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,320</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,743</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>5,452</td></tr> <tr><td>合計</td><td>70,852</td></tr> </table> <p>※3</p> | 運送費 | 172,388千円 | 広告宣伝費 | 269,361 | 製品保証等引当金繰入額 | 6,369 | 従業員給与手当 | 1,378,449 | 賞与引当金繰入額 | 89,407 | 退職給付費用 | 109,623 | 貸倒引当金繰入額 | 5,852 | 建物及び構築物 | 12,335千円 | 機械装置及び運搬具 | 11,320 | 土地 | 41,743 | 工具器具備品他 | 5,452 | 合計 | 70,852 |
| 運送費 | 85,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 168,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金繰入額 | 3,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 664,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 83,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 62,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 13,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 62,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 147,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金繰入額 | 4,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 633,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 75,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 50,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 186,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 45,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 232,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県神戸市 | 賃貸資産 | 土地、建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県鹿沼市他6件 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 172,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 269,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金繰入額 | 6,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 1,378,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 89,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 109,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 12,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品他 | 5,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------------|---------|-----------|-----------|--|----------|-------------|------------------------|----------|-----------|-----------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,069,276千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td><td>△140,302</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,928,973</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,069,276千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 | △140,302 | 現金及び現金同等物 | 3,928,973 | <p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,192,155千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td><td>△57,665</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,134,490</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,192,155千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 | △57,665 | 現金及び現金同等物 | 3,134,490 | <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,409,762千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td><td>△167,919</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,241,842</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,409,762千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 | △167,919 | 現金及び現金同等物 | 5,241,842 |
| 現金及び預金勘定 | 4,069,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 | △140,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,928,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,192,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 | △57,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,134,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,409,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 | △167,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,241,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|-------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---|---|---|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 360 553 650"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>450,231</td> <td>227,865</td> <td>222,365</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,337</td> <td>38,806</td> <td>25,530</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,590</td> <td>37</td> <td>3,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,159</td> <td>266,709</td> <td>251,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 803 553 891"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="194 1076 553 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 450,231 | 227,865 | 222,365 | 工具器具備品 | 64,337 | 38,806 | 25,530 | 無形固定資産 | 3,590 | 37 | 3,553 | 合計 | 518,159 | 266,709 | 251,449 | 1年内 | 84,053千円 | 1年超 | 167,396千円 | 合計 | 251,449千円 | 支払リース料 | 47,122千円 | 減価償却費相当額 | 47,122千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 360 984 596"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>567,113</td> <td>291,250</td> <td>275,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,783</td> <td>29,941</td> <td>47,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,896</td> <td>321,191</td> <td>323,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 803 984 891"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="625 1076 984 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 567,113 | 291,250 | 275,863 | 工具器具備品 | 77,783 | 29,941 | 47,841 | 合計 | 644,896 | 321,191 | 323,704 | 1年内 | 96,744千円 | 1年超 | 226,960千円 | 合計 | 323,704千円 | 支払リース料 | 51,938千円 | 減価償却費相当額 | 51,938千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 360 1415 650"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>568,628</td> <td>262,081</td> <td>306,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,969</td> <td>42,974</td> <td>55,995</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,597</td> <td>305,055</td> <td>362,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1082 803 1415 891"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1056 1076 1415 1131"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,620千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 568,628 | 262,081 | 306,547 | 工具器具備品 | 98,969 | 42,974 | 55,995 | 無形固定資産 | - | - | - | 合計 | 667,597 | 305,055 | 362,542 | 1年内 | 99,536千円 | 1年超 | 263,006千円 | 合計 | 362,542千円 | 支払リース料 | 98,620千円 | 減価償却費相当額 | 98,620千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 450,231 | 227,865 | 222,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 64,337 | 38,806 | 25,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3,590 | 37 | 3,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 518,159 | 266,709 | 251,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 167,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 251,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 47,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 47,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 567,113 | 291,250 | 275,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 77,783 | 29,941 | 47,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 644,896 | 321,191 | 323,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 96,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 226,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 323,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 51,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 51,938千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 568,628 | 262,081 | 306,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 98,969 | 42,974 | 55,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 667,597 | 305,055 | 362,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 99,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 263,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 362,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 98,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 98,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 421,765 | 590,420 | 168,655 |
| 合計 | 421,765 | 590,420 | 168,655 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 803,581 |

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 304,084 | 708,003 | 403,919 |
| 合計 | 304,084 | 708,003 | 403,919 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 25,481 |

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 株式 | 373,554 | 656,356 | 282,801 |
| 合計 | 373,554 | 656,356 | 282,801 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 777,961 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 電子機器 事業 (千円) | 光学機器 事業 (千円) | スポーツ 事業 (千円) | 特機 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,436,846 | 1,153,175 | 1,588,977 | 161,518 | 8,340,516 | - | 8,340,516 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,436,846 | 1,153,175 | 1,588,977 | 161,518 | 8,340,516 | - | 8,340,516 |
| 営業費用 | 5,001,192 | 1,566,238 | 1,424,642 | 223,298 | 8,215,371 | - | 8,215,371 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 435,654 | △413,063 | 164,334 | △61,780 | 125,144 | - | 125,144 |

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品
- (4) 特機事業……………計測器、検査装置、遮断桿

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 電子機器 事業 (千円) | 光学機器 事業 (千円) | スポーツ 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,826,163 | 953,432 | 1,645,940 | 7,425,536 | - | 7,425,536 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,826,163 | 953,432 | 1,645,940 | 7,425,536 | - | 7,425,536 |
| 営業費用 | 4,274,867 | 1,357,744 | 1,387,576 | 7,020,189 | - | 7,020,189 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 551,295 | △404,312 | 258,364 | 405,347 | - | 405,347 |

(注) 1. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分としていましたが、事業再編成の結果、当中間連結会計期間より「電子機器事業」、「光学機器事業」、「スポーツ事業」の3区分といたしました。尚、従来、特機事業として区分しておりました製品については、電子機器事業及びスポーツ事業に区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間は、電子機器事業の売上高238,999千円、営業利益34,245千円及びスポーツ事業の売上高81,378千円、営業利益18,963千円がそれぞれ増加いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 電子機器 事業 (千円) | 光学機器 事業 (千円) | スポーツ 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,528,539 | 1,153,175 | 1,658,802 | 8,340,516 | - | 8,340,516 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 5,528,539 | 1,153,175 | 1,658,802 | 8,340,516 | - | 8,340,516 |
| 営業費用 | 5,125,846 | 1,566,238 | 1,523,288 | 8,215,371 | - | 8,215,371 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 402,693 | △413,063 | 135,514 | 125,144 | - | 125,144 |

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 電子機器 事業 (千円) | 光学機器 事業 (千円) | スポーツ 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,437,278 | 2,149,084 | 2,885,870 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,437,278 | 2,149,084 | 2,885,870 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| 営業費用 | 14,353,468 | 2,988,187 | 2,798,197 | 20,139,853 | - | 20,139,853 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,083,809 | △839,102 | 87,673 | 1,332,380 | - | 1,332,380 |

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器、検査装置
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 電子機器 事業 (千円) | 光学機器 事業 (千円) | スポーツ 事業 (千円) | 特 機 事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又 は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------|------------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,280,127 | 2,149,084 | 2,753,860 | 289,161 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 16,280,127 | 2,149,084 | 2,753,860 | 289,161 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| 営業費用 | 14,113,703 | 2,988,187 | 2,588,532 | 449,429 | 20,139,853 | - | 20,139,853 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,166,423 | △839,102 | 165,327 | △160,268 | 1,332,380 | - | 1,332,380 |

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品
- (4) 特機事業……………計測器、検査装置、遮断棒

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,998,391 | 344,915 | 997,208 | 8,340,516 | - | 8,340,516 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,538 | 510,408 | 2,162 | 523,109 | (523,109) | - |
| 計 | 7,008,930 | 855,324 | 999,371 | 8,863,625 | (523,109) | 8,340,516 |
| 営業費用 | 7,085,037 | 793,707 | 911,665 | 8,790,410 | (575,038) | 8,215,371 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △76,107 | 61,616 | 87,706 | 73,215 | 51,929 | 125,144 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア……………バングラデシュ、中国
- (2) 北米……………米国

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,113,933 | 237,325 | 1,074,277 | 7,425,536 | - | 7,425,536 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,420 | 600,255 | 9,438 | 611,115 | (611,115) | - |
| 計 | 6,115,354 | 837,581 | 1,083,715 | 8,036,651 | (611,115) | 7,425,536 |
| 営業費用 | 5,966,704 | 765,689 | 889,905 | 7,622,299 | (602,110) | 7,020,189 |
| 営業利益 | 148,650 | 71,891 | 193,810 | 414,352 | (9,005) | 405,347 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 19,206,552 | 528,368 | 1,737,312 | 21,472,233 | - | 21,472,233 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 13,657 | 930,907 | 5,559 | 950,124 | (950,124) | - |
| 計 | 19,220,209 | 1,459,276 | 1,742,871 | 22,422,358 | (950,124) | 21,472,233 |
| 営業費用 | 18,116,934 | 1,420,649 | 1,625,712 | 21,163,296 | (1,023,443) | 20,139,853 |
| 営業利益 | 1,103,274 | 38,627 | 117,159 | 1,259,061 | 73,318 | 1,332,380 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,003,251 | 327,001 | 544,723 | 65,989 | 1,940,966 |
| II 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 8,340,516 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 12.0 | 3.9 | 6.5 | 0.8 | 23.2 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,014,826 | 256,648 | 483,147 | 39,298 | 1,793,921 |
| II 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 7,425,536 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 13.7 | 3.5 | 6.5 | 0.5 | 24.2 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 1,587,049 | 609,742 | 999,327 | 133,171 | 3,329,290 |
| II 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 21,472,233 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 7.4 | 2.8 | 4.7 | 0.6 | 15.5 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 54円59銭 1株当たり中間純損失金額 5円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 35円16銭 1株当たり中間純損失金額 42円75銭 同左 | 1株当たり純資産額 70円64銭 1株当たり当期純利益金額 11円01銭 同左 |

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) |
|--|--|--|--|
| 中間純損失(△)又は当期純利益 (千円) | △217,294 | △1,659,641 | 427,681 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純損失(△)又は 普通株式に係る当期純利益 (千 円) | △217,294 | △1,659,641 | 427,681 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 38,857 | 38,822 | 38,850 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3,603,581 | | 2,671,504 | | 5,066,503 | | |
| 2. 受取手形 | ※2 | 1,065,542 | | 637,828 | | 1,567,525 | | |
| 3. 売掛金 | ※2 | 1,651,952 | | 1,224,678 | | 820,827 | | |
| 4. たな卸資産 | ※2 | 4,118,951 | | 3,504,460 | | 4,336,387 | | |
| 5. 未収入金 | | 77,819 | | 871,434 | | 146,305 | | |
| 6. その他 | | 67,289 | | 75,130 | | 94,448 | | |
| 貸倒引当金 | | △21,635 | | △24,416 | | △22,581 | | |
| 流動資産合計 | | 10,563,499 | 44.7 | 8,960,620 | 46.0 | 12,009,415 | 48.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 土地 | ※2 | 7,237,453 | | 6,181,173 | | 7,237,453 | | |
| (2) その他 | ※2 | 726,218 | | 557,878 | | 706,361 | | |
| 計 | | 7,963,671 | | 6,739,051 | | 7,943,814 | | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | | 56,067 | | 72,522 | | 62,870 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 2,086,181 | | 1,428,706 | | 2,125,915 | | |
| (2) 長期貸付金 | ※2 | 2,828,542 | | 3,396,077 | | 3,196,417 | | |
| (3) 長期延滞債権 | ※2 | 1,644,513 | | 1,658,280 | | 1,621,375 | | |
| (4) その他 | | 510,309 | | 489,428 | | 516,437 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,018,562 | | △3,251,937 | | △2,509,915 | | |
| 計 | | 5,050,984 | | 3,720,554 | | 4,950,229 | | |
| 固定資産合計 | | 13,070,723 | 55.3 | 10,532,128 | 54.0 | 12,956,914 | 51.9 | |
| 資産合計 | | 23,634,223 | 100.0 | 19,492,749 | 100.0 | 24,966,330 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 3,032,061 | | 1,897,846 | | 4,744,675 | |
| 2. 買掛金 | | 1,432,401 | | 798,988 | | 1,001,265 | |
| 3. 短期借入金 | ※2 | 4,696,456 | | 3,930,053 | | 4,270,824 | |
| 4. 未払法人税等 | | 8,467 | | 8,493 | | 24,438 | |
| 5. 賞与引当金 | | 88,205 | | 80,307 | | 94,692 | |
| 6. 製品保証等引当金 | | 5,834 | | 7,280 | | 6,369 | |
| 7. その他 | ※5 | 199,424 | | 254,622 | | 239,050 | |
| 流動負債合計 | | 9,462,849 | 40.0 | 6,977,592 | 35.8 | 10,381,315 | 41.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 11,331,265 | | 11,128,734 | | 11,151,982 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 140,275 | | 163,344 | | 175,840 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 904,511 | | 872,190 | | 937,466 | |
| 4. その他 | | 92,747 | | 67,100 | | 91,247 | |
| 固定負債合計 | | 12,468,799 | 52.8 | 12,231,369 | 62.7 | 12,356,535 | 49.5 |
| 負債合計 | | 21,931,649 | 92.8 | 19,208,961 | 98.5 | 22,737,851 | 91.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 2,958,772 | 12.5 | 2,958,772 | 15.2 | 2,958,772 | 11.9 |
| II 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)未処理損失 | | 1,449,220 | | 2,893,134 | | 971,149 | |
| 利益剰余金合計 | | △1,449,220 | △6.1 | △2,893,134 | △14.8 | △971,149 | △3.9 |
| III その他有価証券評価差額金 | | 206,597 | 0.9 | 240,574 | 1.2 | 258,977 | 1.0 |
| IV 自己株式 | | △13,575 | △0.1 | △22,423 | △0.1 | △18,121 | △0.1 |
| 資本合計 | | 1,702,574 | 7.2 | 283,788 | 1.5 | 2,228,479 | 8.9 |
| 負債資本合計 | | 23,634,223 | 100.0 | 19,492,749 | 100.0 | 24,966,330 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 6,888,776 | 100.0 | 5,993,618 | 100.0 | 18,917,251 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 5,339,878 | 77.5 | 4,283,516 | 71.5 | 14,546,664 | 76.9 |
| 売上総利益 | | 1,548,898 | 22.5 | 1,710,101 | 28.5 | 4,370,587 | 23.1 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | 1,467,432 | 21.3 | 1,382,121 | 23.0 | 2,932,398 | 15.5 |
| 営業利益 | | 81,465 | 1.2 | 327,980 | 5.5 | 1,438,189 | 7.6 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 58,213 | 0.8 | 255,945 | 4.3 | 158,824 | 0.8 |
| V 営業外費用 | ※2 | 174,171 | 2.5 | 176,311 | 3.0 | 332,217 | 1.8 |
| 経常利益又は経常 損失(△) | | △34,492 | △0.5 | 407,613 | 6.8 | 1,264,795 | 6.7 |
| VI 特別利益 | | 4,216 | 0.1 | 23,822 | 0.4 | 73,344 | 0.4 |
| VII 特別損失 | ※3 ※5 | 145,586 | 2.1 | 2,351,056 | 39.2 | 1,033,566 | 5.5 |
| 税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益 | | △175,862 | △2.6 | △1,919,620 | △32.0 | 304,573 | 1.6 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 2,365 | | 2,365 | | 4,730 | |
| 法人税等調整額 | | - 2,365 | 0.0 | - 2,365 | 0.0 | - 4,730 | 0.0 |
| 中間純損失(△) 又は当期純利益 | | △178,227 | △2.6 | △1,921,985 | △32.0 | 299,843 | 1.6 |
| 前期繰越損失 | | 1,270,992 | | 971,149 | | 1,270,992 | |
| 中間(当期)未処 理損失 | | 1,449,220 | | 2,893,134 | | 971,149 | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| | <p>当社は、当中間会計期間において営業利益327,980千円、経常利益407,613千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失865,583千円、貸倒引当金繰入額705,060千円、たな卸資産評価損・廃棄損585,557千円等を計上したことにより、1,921,985千円の間純損失となりました。その結果、利益剰余金がマイナス2,893,134千円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる収益力の向上を図り、光学機器事業においては新製品である高画素デジタルカメラの市場投入（平成17年12月中発売）及びコスト削減により期間利益の増大化を計画しており、合わせて事業再構築を実施し財務体質を強化していく所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p> | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17～38年 機械装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| | <p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,223千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> | <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,223千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純損失は、865,583千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|------|---------|----|---------|---|------|----------|------|---------|----|---------|---|------|----------|------|---------|----|---------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,681,400千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 64,348 売掛金 1,651,952 たな卸資産 4,044,333 有形固定資産 土地 6,835,013 (5,778,564) その他 261,037 (240,301) 投資有価証券 795,165 長期貸付金 1,949,672 長期延滞債権 745,095</p> <hr/> <p>合計 16,346,618 (6,018,865)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>短期借入金 3,528,720 長期借入金 12,499,001 (6,592,000)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 16,027,721 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マミヤ</td> <td>136,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 20,010千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額7,664千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | 被保証先 | 保証額 (千円) | ㈱マミヤ | 136,041 | 合計 | 136,041 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,657,341千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 51,812 売掛金 1,224,678 たな卸資産 3,504,460 有形固定資産 土地 6,110,038 (5,778,564) その他 239,211 (221,173) 投資有価証券 840,276 長期貸付金 1,279,871 長期延滞債権 769,657</p> <hr/> <p>合計 14,010,007 (5,999,738)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>短期借入金 2,890,762 長期借入金 12,168,025 (6,592,000)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 15,058,787 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マミヤ</td> <td>117,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 29,628千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額18,141千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | 被保証先 | 保証額 (千円) | ㈱マミヤ | 117,724 | 合計 | 117,724 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,692,410千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 113,005 売掛金 820,827 たな卸資産 4,336,387 有形固定資産 土地 6,835,013 (5,778,564) その他 249,188 (229,899) 投資有価証券 858,761 長期貸付金 1,778,879 長期延滞債権 774,037</p> <hr/> <p>合計 15,766,100 (6,008,463)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>短期借入金 3,158,720 長期借入金 12,264,086 (6,592,000)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 15,422,806 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マミヤ</td> <td>124,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 50,162千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> | 被保証先 | 保証額 (千円) | ㈱マミヤ | 124,286 | 合計 | 124,286 |
| 被保証先 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱マミヤ | 136,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 136,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証先 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱マミヤ | 117,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 117,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証先 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱マミヤ | 124,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|----|--------|------|-------|---------------|------|----|---|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 263千円 受取配当金 8,765 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 132,012千円 ※3 特別損失の主要項目 土地売却損 41,743千円 たな卸資産評価損 77,201 4 減価償却実施額 有形固定資産 53,121千円 無形固定資産 866 ※5 ————— | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 660千円 受取配当金 17,219 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 146,509千円 ※3 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損・ 廃棄損 585,557千円 貸倒引当金繰入額 705,060 減損損失 865,583 4 減価償却実施額 有形固定資産 50,476千円 無形固定資産 1,253 ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の 資産グループについて減損損失を計上いたし ました。 <table border="1" data-bbox="576 760 1021 928"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿 沼市他5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業資産については管理会計の区分 で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件 単位でグルーピングしております。 賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落 したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(865,583千円)とし て特別損失に計上しております。 その内訳は、賃貸資産115,988千円(内、土地 53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産 749,594千円(内、土地749,594千円)でありま す。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額 を基にした正味売却価額により測定しておりま す。 | 場所 | 用途 | 種類 | 兵庫県神戸市 | 賃貸資産 | 土地、建物 | 栃木県鹿 沼市他5件 | 遊休資産 | 土地 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 593千円 受取配当金 62,271 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 261,279千円 ※3 特別損失の主要項目 たな卸資産廃棄損 426,951千円 貸倒引当金繰入額 543,950 4 減価償却実施額 有形固定資産 106,313千円 無形固定資産 1,728 ※5 ————— |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | |
| 兵庫県神戸市 | 賃貸資産 | 土地、建物 | | | | | | | | | |
| 栃木県鹿 沼市他5件 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|-----|---------|---------|---------|---|--------|---|--------------------|-------------------|-----|---------|---------|---------|---|--------|-----------------|--------------------|--|-----|---------|---------|---------|----|---------|--------|--------|----------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394,855</td> <td style="text-align: right;">216,563</td> <td style="text-align: right;">178,292</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他 | 394,855 | 216,563 | 178,292 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">429,328</td> <td style="text-align: right;">271,611</td> <td style="text-align: right;">157,717</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他 | 429,328 | 271,611 | 157,717 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">434,197</td> <td style="text-align: right;">252,870</td> <td style="text-align: right;">181,327</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他 | 434,197 | 252,870 | 181,327 | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 394,855 | 216,563 | 178,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 429,328 | 271,611 | 157,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 434,197 | 252,870 | 181,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 2 「その他」の主なもの機械装置であります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,091</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,292</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,126</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年内 | 66,091 | 1年超 | 112,200 | 合計 | 178,292 | 支払リース料 | 37,126 | 減価償却費相当額 | 37,126 | <p>(注) 1 同左</p> <p>(注) 2 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,469</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,717</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,710</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 71,469 | 1年超 | 86,247 | 合計 | 157,717 | 支払リース料 | 36,710 | 減価償却費相当額 | 36,710 | <p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 2 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,327</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,380</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 71,201 | 1年超 | 110,125 | 合計 | 181,327 | 支払リース料 | 73,380 | 減価償却費相当額 | 73,380 |
| 1年内 | 66,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 112,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 178,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 71,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 86,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 157,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 71,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 110,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 181,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 73,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 43円82銭 1株当たり中間純損失金額 4円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 7円31銭 1株当たり中間純損失金額 49円51銭 同左 | 1株当たり純資産額 57円39銭 1株当たり当期純利益金額 7円72銭 同左 |

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|--|
| 中間純損失(△)又は当期純利益 (千円) | △178,227 | △1,921,985 | 299,843 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益 (千円) | △178,227 | △1,921,985 | 299,843 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 38,857 | 38,822 | 38,850 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第63期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号 （重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年8月2日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- ① 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- ② 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- ① 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- ② 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。